

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況 (非連結)

平成20年3月13日

上場会社名 株式会社エス・エム・エス 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2175 URL <http://www.bm-sms.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 諸藤 周平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 阿久根 聡 TEL (03) 5730-1066

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	1,795	—	92	—	93	—	54	—
19年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	1,545	—	269	—	269	—	157	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	3,587 11	—
19年3月期第3四半期	—	—
19年3月期	10,397 80	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	1,021	581	56.9	38,404 36
19年3月期第3四半期	—	—	—	—
19年3月期	1,016	527	51.9	34,817 24

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	57	△75	△3	377
19年3月期第3四半期	—	—	—	—
19年3月期	156	△51	△33	398

(注) 当期より第3四半期財務諸表を開示しているため、19年3月期第3四半期の財務諸表及び20年3月期第3四半期の対前年同四半期増減比率については記載を省略しております。

2. 配当の状況

基準日	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	—	—	—	0 00
20年3月期	—	—	—	—	0 00
20年3月期(予想)	—	—	—	—	

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,818	82.3	366	36.0	343	27.6	203	29.3	13,395 44

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
(注)詳細は 12 ページ「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
(3) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想の内容は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「4 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善が続き、民間設備投資が引き続き拡大するとともに、個人消費も緩やかに増加したものの、原油価格動向やサブプライム住宅ローン問題等に端を発する米国経済減速懸念等の不安要因がより大きくなるという状況になりました。

一方、当社の主な事業領域であるわが国の高齢者層(65歳以上)の人口は、総務省の推計によれば、平成19年7月1日時点で2,726万人に達し、人口構成比は21.3%と先進国でも有数の水準に到達しており、今後も引き続き高齢化の進行が見込まれ、社会各分野において高齢化への対応が急務となっております。

そのような状況下で当社は介護・医療・アクティブシニアの3分野を対象にインターネットをベースとした情報インフラサービスを展開しております。当該分野における情報取得ニーズはますます高まっており、当社の担うマーケットは急速に拡大を遂げつつあります。

このような環境のもと、当社は人材事業における規模の拡大及び求人情報事業並びに資格情報事業における営業力の強化及び新規事業の展開に努めて参りました。

この結果、当四半期の売上高は1,795,802千円、営業利益は92,915千円、経常利益は93,364千円、四半期純利益は54,344千円となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

①人材事業

ケアマネジャー特化型の人材紹介サイト「ケア人材バンク」、看護師、准看護師特化型の人材紹介サイト「ナース人材バンク」において、人員の拡充等を図った結果、売上高は971,171千円となりました。

②求人情報事業

介護職の求人情報サイト「カイゴジョブ」「ケアガク」の認知度向上及び取引社数の拡大に努めて参りました。また、看護師、准看護師対象の求人転職情報サイト「m3.com Nurse カンゴジョブ」の知名度を活かした看護師、准看護師対象向けの転職・就職合同説明会「看護適職フェア」を開催した結果、売上高は605,851千円となりました。

③資格情報事業

介護、医療に特化した資格講座情報サイト「シカトル」の認知度向上に努めましたが、インターネットによる集客が想定より下回った結果、売上高は179,923千円となりました。

④その他事業

高齢者向けの住宅情報サイト「介護の家探し(旧称:らるろーご)」をはじめ、介護従事者向けのコミュニティサイト「けあとも」「ケアマネドットコム」、介護事業者向けポータルサイト「カイポケ Biz」の展開により、売上高は38,855千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当四半期会計期間末の総資産は 1,021,704 千円（前事業年度末比 5,018 千円増加）となりました。主な内訳は、前事業年度末に売上の季節変動要因によって膨らんでいた売掛金が期日通りに回収され前事業年度末比で 49,101 千円減少したこと、システム投資を行い、有形固定資産が前事業年度末比で 13,899 千円、無形固定資産が前事業年度末比で 23,685 千円増加したこと、前事業年度実績に基づく法人税の中間納付額と第 3 四半期決算実績に基づく未払法人税額の差額を未収入金として 25,422 千円計上したことです。

また負債合計は 439,878 千円（前事業年度末比 49,325 千円減少）となりました。主な内訳は、5 月および 11 月に法人税の納付を行った結果、未払法人税等が前事業年度末比で 115,451 千円減少したこと、12 月の冬季賞与支給に伴い人件費関連の未払費用が前事業年度末比で 18,108 千円、預り金が前事業年度末比で 10,276 千円増加したこと、当社における売上のピークである第 4 四半期の売上代金にかかる前受金が前事業年度末比で 30,792 千円増加したことです。

また純資産合計は 581,825 千円（前事業年度末比 54,344 千円増加）となりました。四半期純利益によって利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) キャッシュフローの状況

当四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、377,593 千円となり、前事業年度末に比べ、20,956 千円減少しました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、57,824 千円の増加となりました。

これは主として、税引前四半期純利益が 92,004 千円となったこと、減価償却費を 31,071 千円計上したこと、未払法人税等の支払に伴い、181,652 千円資金が減少した一方、売掛金の減少 49,101 千円、前受金の増加 30,792 千円により資金を得たことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、75,030 千円の減少となりました。

これは主として、当期 4 月の本社移転に伴う設備投資や人員増加に伴うシステム投資を行った結果、有形固定資産の取得による支出が 53,792 千円、無形固定資産の取得による支出が 21,214 千円となったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,750 千円の減少となりました。これは長期借入金の返済によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成 20 年 3 月期の業績につきまして、売上高 2,818 百万円、経常利益 343 百万円と予想しております。当該予想に関し、求職登記者やその供給先である取引先の安定的な獲得を前提としておりますが、当第 3 四半期において、従来から事業展開を行っているエリア、新たに事業展開を開始したエリア共に、その獲得は順調に推移しております。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		297,712		418,571	
2 売掛金		146,665		195,766	
3 有価証券		99,926		—	
4 貯蔵品		225		340	
5 前払費用		91,998		86,228	
6 繰延税金資産		24,408		30,646	
7 その他		26,544		2,425	
貸倒引当金		△8,279		△6,804	
流動資産合計		679,202	66.5	727,173	71.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		42,449		34,915	
減価償却累計額		△9,665	32,783	△3,685	31,230
(2) 器具及び備品		57,239		35,114	
減価償却累計額		△20,602	36,636	△10,823	24,290
有形固定資産合計			69,420		55,521
2 無形固定資産			6.8		5.5
(1) ソフトウェア			54,004		30,318
(2) その他			50		50
無形固定資産合計			54,054		30,368
3 投資その他の資産			5.3		3.0
(1) 繰延税金資産			24,533		14,570
(2) 敷金及び保証金			193,109		189,052
(3) その他			1,384		—
投資その他の資産合計			219,027		203,622
固定資産合計			342,502		289,512
資産合計			1,021,704		1,016,685
			100.0		100.0

区分	注記 番号	当第 3 四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 一年以内返済予定 長期借入金	※1	—		3,750	
2 未払金		135,996		135,234	
3 未払費用		33,935		15,826	
4 未払法人税等		—		115,451	
5 未払消費税等	※2	23,619		28,812	
6 前受金		130,496		99,703	
7 預り金		19,511		9,234	
8 賞与引当金		29,505		27,777	
9 返金引当金		13,584		15,736	
10 その他		7,147		6,719	
流動負債合計		393,795	38.6	458,246	45.1
II 固定負債					
1 退職給付引当金		8,413		4,716	
2 役員退職慰労引当金		29,309		20,341	
3 その他		8,360		5,900	
固定負債合計		46,082	4.5	30,958	3.0
負債合計		439,878	43.1	489,204	48.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		152,750	15.0	152,750	15.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		127,750		127,750	
資本剰余金合計		127,750	12.5	127,750	12.6
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		301,325		246,981	
利益剰余金合計		301,325	29.4	246,981	24.3
株主資本合計		581,825	56.9	527,481	51.9
純資産合計		581,825	56.9	527,481	51.9
負債・純資産合計		1,021,704	100.0	1,016,685	100.0

(注) 当期より四半期貸借対照表の開示を行っているため、前第 3 四半期会計期間末については記載を省略しております。

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,795,802	100.0	1,545,953	100.0
II 売上原価		53,508	3.0	38,863	2.5
売上総利益		1,742,293	97.0	1,507,089	97.5
III 販売費及び一般管理費		1,649,378	91.8	1,237,845	80.1
営業利益		92,915	5.2	269,244	17.4
IV 営業外収益					
(1)受取利息		418		222	
(2)有価証券利息		47	466	—	222
V 営業外費用					
(1)支払利息		17	17	393	393
経常利益			93,364		269,074
VI 特別損失					
(1)固定資産除去損		1,359	1,359	696	696
税引前四半期(当期)純利益			92,004		268,377
法人税、住民税及び事業税		41,385		138,570	
法人税等調整額		△3,725	37,659	△27,719	110,850
四半期(当期)純利益			54,344		157,526

(注) 当期より四半期損益計算書の開示を行っているため、前第 3 四半期会計期間については記載を省略しております。

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第 3 四半期会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	152,750	127,750	246,981	527,481	527,481
当四半期会計期間中の変動額					
当四半期純利益(千円)	—	—	54,344	54,344	54,344
当四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	54,344	54,344	54,344
平成19年12月31日残高(千円)	152,750	127,750	301,325	581,825	581,825

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	152,750	127,750	89,454	369,954	369,954
事業年度中の変動額					
当期純利益(千円)	—	—	157,526	157,526	157,526
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	157,526	157,526	157,526
平成19年3月31日残高(千円)	152,750	127,750	246,981	527,481	527,481

(注) 当期より四半期株主資本等変動計算書の開示を行っているため、前第 3 四半期会計期間については記載を省略しております。

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前四半期(当期)純利益		92,004	268,377
2 減価償却費		31,071	19,262
3 貸倒引当金の増加額		1,474	5,413
4 賞与引当金の増加額		1,727	14,204
5 返金引当金の増加額または減少額(△)		△2,151	10,300
6 退職給付引当金の増加額		3,697	2,645
7 役員退職慰労引当金の増加額		8,967	12,141
8 売掛金の増加額(△)または減少額		49,101	△84,614
9 未払消費税等の増加額または減少額(△)		△5,193	15,406
10 敷金及び保証金の増加額		△4,056	△153,667
11 未払金の増加額		5,752	76,354
12 前払費用の増加額		△5,769	△51,240
13 前受金の増加額		30,792	59,329
14 その他		31,611	21,011
小計		239,029	214,925
15 利息及び配当金の受取額		466	222
16 利息の支払額		△19	△395
17 法人税等の支払額		△181,652	△58,603
営業活動によるキャッシュ・フロー		57,824	156,149
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△20,046	△40,028
2 定期預金の払戻による収入		20,022	40,011
3 有形固定資産の取得による支出		△53,792	△16,754
4 無形固定資産の取得による支出		△21,214	△34,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		△75,030	△51,214
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		△3,750	△33,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,750	△33,342
IV 現金及び現金同等物の増加額または減少額(△)		△20,956	71,593
V 現金及び現金同等物の期首残高		398,549	326,956
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	※	377,593	398,549

(注) 当期より四半期キャッシュ・フロー計算書の開示を行っているため、前第3四半期会計期間については記載を省略しております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。	—
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 6～15年 器具及び備品 5～6年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年以内) に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支 給見込額の当第3四半期会計期間 負担額を計上しております。 (3)返金引当金 当社と事業者間の人材紹介取引契 約書の返金制度に基づき、求職者の 退社に伴う返金の支払いに備える ため、実績率により返金見込額を計 上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 第3四半期会計期間末における退職 給付債務の見込額(簡便法)に基づ き、計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支 給見込額の当事業年度負担額を計 上しております。 (3)返金引当金 同左 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務の 見込額(簡便法)に基づき、計上し ております。

項目	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当第 3 四半期会計期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月9日) を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は527, 481 千円です。</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当第 3 四半期会計期間より、平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に供用を開始した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年 3 月31日以前に供用を開始した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 当第 3 四半期会計期間において当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	—

四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
—	※1 担保に供している資産 商標権 上記資産は1年以内返済予定長期借入金3,750千円の担保に供しておりますが、少額資産であり、支出時に全額費用として処理しているため、貸借対照表には計上されておられません。
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※2 消費税等の取扱い —

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
減価償却実施額は次のとおりです。	減価償却実施額は次のとおりです。
有形固定資産 15,788千円	有形固定資産 7,944千円
無形固定資産 15,282千円	無形固定資産 11,318千円
計 31,071千円	計 19,262千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当第 3 四半期会計 期間増加株式数	当第 3 四半期会計 期間減少株式数	当第 3 四半期会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	15,150	—	—	15,150	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当第 3 四半期 会計期間末残高
		前事業年度末	当第 3 四半期 会計期間 増加	当第 3 四半期 会計期間 減少	当第 3 四半期 会計期間末	
平成 17 年 3 月 第 2 回新株予約権	普通株式	75	—	—	75	—
平成 17 年 3 月 第 3 回新株予約権	普通株式	883	—	—	883	—
平成 17 年 8 月 第 4 回新株予約権	普通株式	20	—	—	20	—
平成 18 年 2 月 第 5 回新株予約権	普通株式	17	—	—	17	—
平成 18 年 2 月 第 6 回新株予約権	普通株式	366	—	—	366	—
合計	—	1,361	—	—	1,361	—

(注) 1. 上表の新株予約権は、平成 19 年 2 月 18 日から順次権利行使可能となっております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	15,150	—	—	15,150	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の 内訳	新株予約権の目 的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末 残高
		前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
平成 17 年 3 月 第 2 回新株予約権	普通株式	75	—	—	75	—
平成 17 年 3 月 第 3 回新株予約権	普通株式	973	—	90	883	—
平成 17 年 8 月 第 4 回新株予約権	普通株式	20	—	—	20	—
平成 18 年 2 月 第 5 回新株予約権	普通株式	17	—	—	17	—
平成 18 年 2 月 第 6 回新株予約権	普通株式	391	—	25	366	—
合計	—	1,476	—	115	1,361	—

(注) 1. 上表の新株予約権は、平成 19 年 2 月 18 日から順次権利行使可能となっております。

(注) 2. 減少数の主な内訳は、次の通りであります。

退職者の権利失効による減少 115 株

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 297,712千円	現金及び預金勘定 418,571千円
有価証券勘定 99,926千円	
計 397,639千円	
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>△20,046千円</u>	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 <u>△20,022千円</u>
現金及び現金同等物 <u>377,593千円</u>	現金及び現金同等物 <u>398,549千円</u>

(リース取引関係)

当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)

当社のリース取引はすべて事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引で、リース契約 1 件あたりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)

当社のリース取引はすべて事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引で、リース契約 1 件あたりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

当第 3 四半期会計期間末 (平成19年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

有価証券の内容	四半期貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 国債・地方債等	99,926千円

前事業年度末 (平成19年 3 月 31 日)

当社は有価証券を所有していないため該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	38,404円36銭	1株当たり純資産額	34,817円24銭
1株当たり四半期純利益	3,587円11銭	1株当たり当期純利益	10,397円80銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 ストック・オプション制度に伴う新株予約権の残高がありますが、 当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載 していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 ストック・オプション制度に伴う新株予約権の残高がありますが、 当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため 記載していません。</p>	

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
四半期(当期)純利益 (千円)	54,344	157,526
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (千円)	54,344	157,526
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,150	15,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	新株予約権5種類 (新株予約権の数 75個・883個・20個・ 17個・366個 合計1,361個)	同左

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。